

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名 環境保全審議会等運営費		含まれる事業数 1	所 属 安全環境 部	環境政策 課		環境計画推進 G					
福井新元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	部 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S44 年度 経過年数 45 年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的] 環境の保全に関する基本的な事項を調査、審査する。											
[事業内容] ・ 環境審議会（環境の保全に関する基本的な事項の審議） 平成6年8月1日設置（平成14年2月1日統合） 委員 一般25名、特別17名 ・ 公害審査会（公害紛争についてのあっせん、調停、仲裁） 昭和46年11月1日設置 委員12名											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		3,200	2,878	2,826	2,274	2,274	△ 7.9%				
2月現計予算額の推移		2,267	758	955	1,722	1,339	13.2%				
決算額の推移		1,373	608	675	1,120		7.1%				
事業効果 の推移	活動 指標	環境審議会の開催回数	1	0	1	1	1	—			
	成果 指標								目標数値を設定するのが困難なため特記事項に記載		
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標					年度 [] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		1,339		自然環境保全審議会と統合(平成14年2月) 福井臨工公害審査委員会を廃止(平成20年3月)			環境基本法等の法令に基づき、本県環境の保全に関する事項を調査、審査することを目的に設置されており、環境保全上重要な案件の審議を行っている。				
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		1,339								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 環境保全に関する重要事項について、知事の諮問に応じ調査審議しており、その意見等を環境保全のための施策に活かしている。			評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 環境問題が複雑多様化している中、環境全般にわたって審議する環境審議会等の役割はますます重要となっており、継続して、幅広い分野の専門家から意見を聞くことが必要である。 近年の開催状況を考慮し、経費の縮減に努めていく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
			<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
			見直し額		千 円						

平成25年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業名 福井新元気宣言における 位置付け		一般管理運営費 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	含まれる事業数 2	所 属 事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	安全環境 部 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	環境政策 課 事業開始年度 S45 年度 経過年数 44 年	環境計画推進 課 事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 広域的な連携により環境問題に取り組み、環境への負荷が少ない循環型社会の構築を目指す。

[事業内容]
 ・北陸環境共同キャンペーン事業
 実施主体 北陸環境共生会議（構成団体：福井県、石川県、富山県、北陸経済連合会）
 内容 「環境と経済の統合」に関する交流事業、北陸企業の環境技術・製品事例調査、次世代自動車の展示・試乗会、3県環境フェア等にリサイクル認定製品を出展
 ・環境行政に関する全国協議会等の負担金

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	860	855	855	805	805	△ 1.6%		
2月現計予算額の推移	860	855	805	805	805	△ 2.1%		
決算額の推移	855	855	800	800	800	△ 2.1%		
事業効果 の推移	活動指標 共生会議から環境フェアへの出展数	1	1	1	1	0	0.0%	II
	成果指標 リサイクル製品認定数	75	73	59	55	55	△ 7.2%	IV
	指標 リサイクル製品販売実績（百万円）	5,858	7,791	7,552	8,368	8,744	11.3%	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	805	環境白書を標準経費に見直し(14年度) 北陸環境共生会議へ参加(15年度) 環境と経済の統合に関する交流事業を実施(16年度) 広域連携分科会の設置(18年度) 北陸環境共生会議への負担金見直し(23年度)	25年度は、環境フェア未開催
財源内訳	805		
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源			

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地球温暖化や廃棄物の増大、里山の保全等、今日の複雑多様化する環境問題に対しては、県独自の取組みに加え、北陸地域が一体となった広域的な産官のネットワークによる取組みが重要である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 団体、企業等の環境保全に関する取組みの実態および行政への要望等を把握し、県として特色のある施策を打ち出していく。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()										
事業名	環境教育・活動推進事業	含まれる事業数	4	所 属	安全環境	部	環境政策	課	環境計画推進	G		
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [みんなで良くする生活・自然環境]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 H6 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] あらゆる世代・機会を通じて、体系的な環境教育・環境学習を推進する。												
[事業内容] ○環境アドバイザーの派遣 (H6～) ○環境ふくい推進協議会への負担金 (H21～) ○地域と共働した子ども自然体験推進事業 (H21～) ○SATOYAMAイニシアティブ国際会議開催事業 (H25～) ・ SATOYAMA国際会議関連事業の実施 (SATOYAMA国際会議2013inふくい) ・ 県民の里山機運の醸成・里山を活かした地域づくり												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		13,614	10,572	7,533	6,825	22,656	42.9%					
2月現計予算額の推移		8,892	7,690	6,433	6,304	20,819	△ 10.6%					
決算額の推移		7,840	7,104	5,367	5,404		△ 11.0%					
事業効果 の推移	活動	アドバイザー派遣回数	48	27	37	55	14.0%				I	
	指標	子ども自然体験(船乗り)の実施学級数	50	72	86	64	80	15.7%				I
	成果	アドバイザー派遣学習会参加者数	1,898	865	1,229	2,372		26.9%				I
	指標	子ども自然体験(船乗り)の体験人数	965	1,247	1,858	1,079	1,411	16.8%				I
計 画 の 達 成 状 況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		20,819		・環境アドバイザーの講師の充実 ・船乗り体験事業に参加校の移動手段として使用するバス代への助成 (平成22年度～25年度)								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
一 般 財 源		20,819										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 子ども船乗り体験事業については、平成22年度より移動手段としてのバス借上げ料に対する助成を始めたため、体験学級数・体験人数ともに増加した。 SATOYAMA国際会議については、平成25年9月に開催した。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県民の環境に対する問題意識が高まってきていると思われる。引き続き、地域の環境資源等を活用しながら、環境保全活動を支援していく。 子ども船乗り体験事業については、一定の成果が見られたため25年度で廃止する。また、26年度は、新たに親子自然体験への助成を実施し、親子での環境教育を支援していく。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額	△ 19,998	千 円			

平成25年度事務事業カルテ

事業名		ふくいの水ブランド化推進事業		含まれる事業数		1		所属		安全環境		環境政策		課		環境計画推進		G		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H17年度 経過年数 9年		事業終了予定年度 一年度		事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的]																									
本県の恵まれた水資源を保全・活用することにより、本県の水資源の認知度を高める。																									
[事業内容]																									
「ふくいのおいしい水」認定発信事業（H17～）																									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																									
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等												結果分類					
当初予算額の推移		902	880	530	533	1,168	19.4%																		
2月現計予算額の推移		902	880	530	533	1,168	19.4%																		
決算額の推移		469	751	346	293		△ 3.0%																		
事業効果の推移	活動指標	認定に向けた調査	0	6	0	1	38	—																	
	指標	イベント等における広報	19	26	26	23	4	△ 14.3%													IV				
	成果指標	認定、活用件数	44	47	47	48	34	△ 5.1%													IV				
指標	新聞、雑誌、観光パンフ等への掲載	4	6	7	6		17.5%	(新聞や雑誌、パンフレットへの掲載件数)												I					
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																					
区分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況												特記事項									
予算額 (単位：千円)		1,168		名水を活かした地域づくり推進事業(H17～19)												平成20年11月に策定した福井県環境基本計画における10のプロジェクトの1つ									
財源内訳	国庫																								
	その他特定財源																								
	一般財源		1,168																						
[事業の評価]																									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]		平成25年度9月に認定地を選定し直した。認定した「ふくいのおいしい水」について言い伝え等を収集し、パンフレットを作成した。												評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 見直し額		<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		「ふくいのおいしい水」を核とした地域づくりを推進することにより、県内外に「ふくいのおいしい水」をアピールする。																						

平成25年度事務事業カルテ

事業名		地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業		含まれる事業数		1		所 属		安全環境 部		環境政策 課		低炭素の街づくり G		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [見える見える温暖化対策]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度		H12年度 経過年数 14年		事業終了予定年度		—年度		事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]																					
日常生活（Life）、事業活動（Office）、自動車利用（Vehicle）、環境教育（Education）の分野において、地球温暖化防止の活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を推進する。																					
[事業内容]																					
「LOVE・アース・ふくい」の普及促進（知識や知恵の情報発信、県民運動を促すための取組の展開） 「LOVE・アース・ふくい」への参加登録推進（「エコ宣言」の登録促進） 地球温暖化防止活動員（アースサポーター）の活動支援																					
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等										結果分類			
当初予算額の推移		2,334	1,262	3,618	5,000	2,200	30.7%														
2月現計予算額の推移		2,334	1,262	3,618	5,000	2,200	30.7%														
決算額の推移		2,129	1,262	3,173	4,999		56.1%														
事業効果 の推移	活動 指標	環境関連イベント等開催回数	—	—	—	4	3	—													
	成果 指標	温室効果ガス排出量	8,310	8,652	未集計	未集計	—	2010年度(平成22年度)目標 8,570千トン/年													
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []																	
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況										特記事項							
予 算 額 (単位:千円)		2,200		「LOVE・アース・ふくい」推進大会(環境政策課)と「3R推進大会」(廃棄物対策課)を統合し「ふくい環境フェア」として開催(21年度)										平成22、23年度は雇用基金を活用し、普及啓発活動を展開							
財源内訳		国 庫																			
		その他特定財源																			
		一 般 財 源																			
[事業の評価]																					
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 県民に温室効果ガスの削減につながる知識や知恵を普及啓発するための情報発信と県民自らの自主的な行動を促すための取組みを展開した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成25年度に引き続き年間を通して県民が省エネに取り組めるよう、「LOVE・アース・ふくい」の普及促進を実施する。 また、平成25年度はSATOYAMA国際会議を開催することから、実施しなかった環境フェアについては、平成26年度は、「ふるさと環境フェア」として開催する。										評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 千 円		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他			

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境 部		環境政策 課		低炭素の街づくり G				
事業名		含まれる事業数		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H22年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度	—年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [見える見える温暖化対策]												
[事業目的]														
嶺南西部地域をモデルとして省エネ設備や再生可能エネルギー等の集積を行い、住民が低炭素社会のメリットを実感できる低炭素の街づくりを進める。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> 嶺南西部地域低炭素の街づくり推進協議会の運営・具体的な事業の検討 スマート暮らし実証事業（平成24～25年度） HEMS（Home Energy Management System）によるエネルギー使用量の見える化を通し、嶺南西部地域の気候・家屋に適した「スマート暮らし」のあり方を検討する。 														
区 分														
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移			0	134,109	3,714	4,449	△ 38.7%							
2月現計予算額の推移			1,050	133,038	3,541	4,449	4,166.2%							
決算額の推移			952	128,318	3,524	—	6,640.8%							
事業効果 の推移	活動 指標	スマート暮らし実施用事業参加世帯数	—	—	30	30	—							
	成果 指標	参加世帯におけるエネルギー使用量改善割合	—	—	—	—	—	平成24年度はエネルギー利用実態の調査を実施						
計画の達成状況		[目標名]			年度整備水準[] / 整備目標			年度 [] = []						
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況					特記事項					
予算額 (単位: 千円)		4,449							平成23年度はグリーンニューディール基金を活用し、高浜・おおい両町が実施する創エネ・省エネ事業を支援					
財源内訳	国庫													
	その他特定財源													
	一般財源		4,449											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]													
	平成24年4月に高浜町、おおい町でモニターを募集した。応募のあった30世帯のうち13世帯にはHEMSを設置し、7月からエネルギー使用実態調査を実施している。平成25年度は、エネルギー使用実態調査に加え、省エネ行動の難易度調査やモニターの意識変化に関する調査等を実施した。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]													
	平成25年度でスマート暮らし実証事業が終了するため、平成26年度は、本事業で得られた知見を基に、地域の気候・家屋に適したスマートな暮らしを県民に広く普及していく。													
				評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> △ 3,028 千 円		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他				

平成25年度事務事業カルテ

事業名		クルマ利用適正化推進事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部	環境政策	課	低炭素の街づくり	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業位置付け	福井新元気宣言における	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H21 年度	事業終了予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
公共交通機関や自転車等への転換を促すことにより、自動車の利用を減らし、車に頼り過ぎない環境負荷の少ない交通対策を推進する。

[事業内容]
 ・「みどりの自転車」の活用
 ・自動車年間走行距離データの活用

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	2,410	2,132	406	372	4,015	219.6%			
2月現計予算額の推移	2,410	2,132	406	372	4,015	219.6%			
決算額の推移	1,986	1,449	334	190		△49.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	レッツトライ参加者数	195	555	750	756	—		
	成果 指標	本県の自動車年間平均走行距離(Km)	10,191	10,351	集計せず	10,423	—		

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位:千円)	4,015	「愛の相乗り運動」を自動車走行距離削減運動に統合(H23~)	平成22~24年度は雇用基金を活用し、福井駅前におけるレンタサイクル事業を実施
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	4,015	

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 不用自転車を有効活用することで、自転車を利用する習慣の復活を目指すとともに、「自転車利用のによるCO2削減」、「ごみの減量化」なども図ることができた。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 「みどりの自転車」は、平成21年度の事業開始以来、着実に利用実績を増加し、街なかにおける自転車需要の掘り起こしを実現するとともに、市町のレンタサイクル事業を誘発するなど事業目的を達成したことから、当該事業を廃止し、今後は市町や民間主導型の自転車関連事業の拡大に向けた施策を展開していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 4,015	千 円

平成25年度事務事業カルテ

事業名		次世代（省エネ）自動車導入促進事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部	環境政策	課	低炭素の街づくり	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [見える見える温暖化対策]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 5 年	事業終了予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
世帯当たりの自家用乗用車保有台数が日本一であり、移動手段における自動車への依存度が高い本県の現状を踏まえ、運輸部門からのCO2削減が期待できる次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド車等）の普及を促進する。

[事業内容]
 ・EV・PHV普及推進マスタープランに基づいた次世代自動車の普及推進
 ・公用車への次世代自動車の率先導入
 ・次世代（省エネ）自動車活用イベント促進事業の実施

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	6,086	26,133	28,477	6,821	6,923	66.0%			
2月現計予算額の推移	8,484	20,561	26,769	6,821	6,923	24.9%			
決算額の推移	7,753	18,244	25,024	6,391		32.7%			
事業効果 の推移	活動指標	公用車への率先導入数（累計）	6	6	9	10	10	15.3%	I
	指標	電気自動車の活用回数	63	131	88	15		△ 2.6%	III
	成果	次世代自動車普及数（累計）	21	63	174	366		162.2%	I
	指標	急速充電器の県内設置台数（累計）		6	15	24		70.0%	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	6,923		平成24年度は雇用基金を活用し、EVでのドライブを柱とする県内旅行ツアーを企画・提供
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
一 般 財 源	6,923		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 公用車へ率先導入し、通常業務に使用するだけでなく、普及啓発を図るため、県内各イベントでの体験乗車や、小中学校等での環境学習に活用している。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成25年度に実施したEV等活用イベント促進事業については廃止し、今後、次世代自動車（電気自動車等）の普及方策であるマスタープランに基づき、「ふくい次世代自動車導入推進協議会」の構成団体とも協力しながら、より多くの県民にEVの運転性能・環境性能を実感してもらうことを通して、次世代自動車の導入を推進していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 200	千 円

平成25年度事務事業カルテ

事業名		住宅用太陽光発電設備導入促進事業	含まれる事業数	1	所属	安全環境	部	環境政策	課	エネルギー多角化推進	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [見える見える温暖化対策]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H21年度	事業終了予定年度	—年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
経過年数					5年								

[事業目的]
地球温暖化への対策として、一般家庭への太陽光発電設備の導入を促進する。

[事業内容]
・太陽光発電設備導入促進事業
①太陽光発電設備設置 (1,200件)
補助額 18,000円/kW (上限7.2万円)

区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		38,111	117,323	136,843	79,272	85,953	47.7%		
2月現計予算額の推移		88,511	117,323	165,767	115,922	85,953	4.5%		
決算額の推移		87,193	115,721	163,832	108,967		13.6%		
事業効果 の推移	活動指標	設置件数 (補助申請受付件数)	660	783	1,042	1,151		20.7%	I
	成果指標	太陽光設備整備容量 (kW)	2,634	3,195	4,806	5,382		27.9%	I
	指標	太陽光発電導入率 (%)	1.70	2.18	2.72	3.39		25.9%	I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []			

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位:千円)	85,953	省エネ設備との併設補助を実施 (H22~23) 蓄電池との併設補助を実施 (H24) 補助単価を見直し (H24、H25)	
財源内訳			
国庫			
その他特定財源			
一般財源	85,953		

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 国、県、市町が協調して設置費の一部を補助していることが普及拡大につながっているものと考えられる。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 太陽光発電設備の価格低下を考慮し、適切な補助単価の設定を行う。 なお、平成26年度は国の補助制度がなくなるため、県、市町が設置費を補助していく。		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	△ 44,334	千円

平成25年度事務事業カルテ

事業名		地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部	環境政策	課	エネルギー多角化推進	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会 <input type="checkbox"/> 無 政策 [見える見える温暖化対策			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事務区分		

[事業目的]
 地球温暖化対策とエネルギーの供給力強化に資する「エネルギー源の多角化」を地域経済の活性化にも役立てるため。「1市町1エネおこし」を目標に掲げ、各地域の特色を活かした再エネ・省エネ事業を推進する。

[事業内容]
 ・各市町地域協議会に対する支援
 <補助上限>
 ①事業化検証段階の協議会 500千円(3件)
 ②事業化計画段階の協議会 1,000千円(3件)
 <補助率>
 1/2
 ・ふくいまち・エネおこしネットの開催

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					5,072	5,138	1.3%		
2月現計予算額の推移					3,185	4,548	42.8%		
決算額の推移					2,633		—		
事業効果 の推移	活動 指標	再エネ等の導入を目指す地域協議会の立ち上げ			6	4	△ 33.3%		IV
	成果 指標	地域協議会による再エネ導入事業化計画の作成			2		—		

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位:千円)	4,548		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	4,548	

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成25年度に設置または、平成24年度から継続する各市町地域協議会において事業化に向けた検討を行う。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成24年度に設立したふくいまち・エネおこしネットと、地域協議会が連携しながら各地域における事業化を進め、平成26年度までに県内全市町でできるだけ多くの再生可能エネルギー事業を定着させていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

事業名		福井県環境基本計画策定事業		含まれる事業数	1	所 属	安全環境		環境政策		環境計画推進		課	G		会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [見える見せる温暖化対策]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24年度	事業終了予定年度	—年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 経過年数 2年	

[事業目的]
 25年度以降の本県の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、20年度に策定した福井県環境基本計画の見直しに着手します。

[事業内容]
 ・福井県環境審議会および専門委員会の開催

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	結果分類
当初予算額の推移				3,800	4,600	21.1%	目標値、指標の積算根拠等
2月現計予算額の推移				2,894	3,775	30.4%	
決算額の推移				1,765	—	—	
事業効果指標の推移	活動指標	計画策定数		—	1	—	目標数値を設定するのが困難なため特記事項に記載
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []	

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	3,775		基本計画に基づく、新規施策を実施し、本県の環境関係の課題解決につなげる。
財源内訳			
<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 一般財源	3,775		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成25年11月に福井県地球温暖化対策地域推進計画等の関連計画を統合した新たな環境基本計画を策定。重点プロジェクトの施策の一つである里山海湖研究所の設置など、計画記載の施策に着手した。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 温室効果ガスの削減目標は、算出根拠となる国のエネルギー政策や温暖化対策の策定が未定であることから、国の議論を注視しながら、目標の設定の仕方等も含めて今後検討する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 4,600	千 円

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境 部		環境政策 課		環境管理審査 G		
				事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開 始 年 度	H10 年度	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数				<input type="checkbox"/> 企業会計
				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		16 年				<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
<p>会計区分</p> <p>■ 一般会計 () <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()</p>												
事業名		環境情報総合処理システム事業		含まれる事業数		1						
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []										
<p>[事業目的]</p> <p>大気、水質、自然特性、イベントなど環境に関する情報を持つ環境情報総合処理システムを運用し、インターネット、地域情報ネットワークおよび行政情報ネットワークを通して環境情報を提供する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>・環境情報総合処理システム（みどりネット）の運用および保守管理 セキュリティサポート、データメンテナンス、携帯電話通信、インターネット通信費</p>												
(単位：千円)												
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		1,949	1,949	1,949	1,949	945	△ 12.9%					
2月現計予算額の推移		1,949	1,949	1,949	1,823	945	△ 2.2%					
決算額の推移		1,387	1,547	1,388	1,807		10.5%					
事業効果 の推移	活動指標	掲載情報件数	121	120	120		△ 0.3%	(地図情報+表形式情報+文書情報)				III
	成果指標	情報更新回数	2,074	1,622	1,597	1,441	△ 11.0%					IV
	成果指標	アクセス件数	65,838	76,648	70,967	94,856	14.2%	トップページ閲覧回数でカウント				I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		945		データベース機能改善(平成12,13年度) はよろさ温暖化防止ホームページ開設(平成15年度) トップページを見やすく工夫(平成16年度) 水質事故対応支援システムホームページ開設(平成19年度) 美しい福井の環境ホームページ開設(平成20年度)								
財源内訳	国庫											
	その他特定財源											
一般財源		945										
<p>[事業の評価]</p> <p>[活動指標、成果指標に対する評価] 県民等のニーズに応えられる身近で分かりやすい情報や、行政・企業が施策の実施に当たって必要な情報が迅速に提供されることにより、環境保全活動の推進や環境施策の総合的な推進に役立っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] システムの適切な保守管理と環境に関する最新情報の迅速な提供を行い、より一層の活用を図っていく。</p>												
所属の方針						評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成25年度事務事業カルテ

事業名		環境マネジメントシステム事業	含まれる事業数	1	所属	安全環境	部	環境政策	課	環境管理審査G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H11年度 経過年数 15年	事業終了予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]
 循環に配慮した社会経済システムの構造を推進するため、県自らの活動による環境負荷の低減に努めるとともに、県として環境保全施策を着実に推進する。

[事業内容]
 福井県庁環境マネジメントシステムの運用
 (平成18年度まではISO14001推進事業)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類																											
当初予算額の推移	188	163	163	163	163	△ 3.3%																													
2月現計予算額の推移	188	163	163	163	163	△ 3.3%																													
決算額の推移	74	14	45	34		38.6%																													
事業効果指標	<table border="1"> <tr> <td>活動</td> <td>審査委員会開催回数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>空調等燃料使用量 (%)</td> <td>75.4</td> <td>75.8</td> <td>78.1</td> <td>73.7</td> <td></td> <td>△ 0.7%</td> <td>16年度を基準年度とした各年度の使用量実績割合 (%)</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>上水道使用量 (%)</td> <td>78.3</td> <td>87.4</td> <td>84.1</td> <td>80.0</td> <td></td> <td>1.0%</td> <td>16年度を基準年度とした各年度の使用量実績割合 (%)</td> </tr> </table>								活動	審査委員会開催回数	1	0	2	1	1	—		成果	空調等燃料使用量 (%)	75.4	75.8	78.1	73.7		△ 0.7%	16年度を基準年度とした各年度の使用量実績割合 (%)	指標	上水道使用量 (%)	78.3	87.4	84.1	80.0		1.0%	16年度を基準年度とした各年度の使用量実績割合 (%)
活動	審査委員会開催回数	1	0	2	1	1	—																												
成果	空調等燃料使用量 (%)	75.4	75.8	78.1	73.7		△ 0.7%	16年度を基準年度とした各年度の使用量実績割合 (%)																											
指標	上水道使用量 (%)	78.3	87.4	84.1	80.0		1.0%	16年度を基準年度とした各年度の使用量実績割合 (%)																											
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																																		

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	163	各課担当職員の報告事務を軽減するため、環境マネジメントシステムとグリーン購入の入力場所を22年度から共有フォルダに一元化した。	平成12年4月に本庁舎および議会庁舎で福井県庁環境マネジメントシステムの運用を開始し、同年11月に国際規格であるISO14001の認証取得。 平成15年11月に対象範囲を出先機関・教育機関等へ拡大し認証取得。 平成18年度から、ISO14001によらない県独自のマネジメントシステムに移行。 平成22年度からエネルギー使用量の集計結果を省エネ法に基づく届出に使用。
財源内訳			
国庫			
その他特定財源			
一般財源	163		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県庁環境マネジメントシステムについては、外部審査登録機関による認証登録を継続せず、より効率的なシステムを構築し運用している。空調等燃料使用量などエネルギー使用量は基準年度に比べて低減している。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] システムの運用により、省エネ活動を強化し事務事業を執行する際の環境負荷を低減する。また、外部認証機関の審査に替わるものとして設置した審査委員会を有効活用し、システムの効率的な運用を行う。事業実施にあたっては経費の縮減に努める。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業名 水質監視調査事業		含まれる事業数 3	所 属 安全環境 部	環境政策 課		環境管理審査 G	
福井新元気宣言における 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S46 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 公共用水域および地下水等の水質汚濁状況の監視を行うことにより、水質汚濁の実態把握と地下水汚染の早期発見に努め、県民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。

[事業内容]
 ・公共用水域常時監視調査
 環境基本法第16条で定められた環境基準項目等について水質調査を行う。(14水域80地点)
 ・地下水質監視調査
 概況調査(県内の全体的な地下水質の概況を把握)
 汚染井戸周辺地区調査(概況調査等により、汚染が発見された場合、その汚染範囲を確認)
 継続監視調査(汚染地区を継続的に監視するなど、経年変化を把握)
 ・海水浴場水質調査
 主要海水浴場(13か所)について水質調査を行う。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	14,184	15,310	15,238	14,455	15,793	2.9%			
2月現計予算額の推移	13,604	14,979	15,122	13,805	14,951	2.7%			
決算額の推移	13,604	14,979	13,901	13,517		0.0%			
事業効果 活動指標 の推移	調査地点数	298	279	306	273	236	△ 5.3%		IV
成果指標 の推移	環境基準達成率	91	92	92	92		0.4% BOD 環境基準達成地点数/調査地点数×100(単位：%)	II	
指標	海水浴場水質適合率	100	100	100	100		0.0% 水質適合海水浴場数/調査海水浴場数×100(単位：%)	II	
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	14,951	ゴルフ場農薬流出実態調査の廃止(H18) 調査対象海水浴場の見直し(～H21:19箇所→H22、23:17箇所→H24:14箇所→H25:13箇所)	福井市の特例市指定(H12.11.1) 13年度から福井市地域については福井市が実施 三位一体改革により、17年度から国庫補助金廃止、税源移譲 水質汚濁防止法に基づく義務
財源内訳	14,951		
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源			

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 河川では環境基準はほぼ達成されている。湖沼の環境基準達成率は、全国と同レベルの50%程度であり、今後とも、汚染実態を把握し、その結果に基づく原因の考察とその対応等、関係機関・住民が連携して水質保全に取り組んでいく必要がある。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水質汚濁防止法に基づき継続して実施し、汚濁の実態把握とともに保全対策の効果の確認を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		安全環境 部		環境政策 課		環境管理審査G		
事業名		工場排水取締強化事業		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S46年度 経過年数 43年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
公共用水域の水質保全を図るため、規制対象事業場への立入検査を行うとともに、排水水の水質検査を実施し、排水基準の遵守状況を監視する。												
[事業内容]												
・規制対象事業場への立入指導・排水水の水質検査 工場・事業場への立入検査を行い、水質汚濁防止法に基づく届出事項、排水処理施設の運転状況、排水水の汚染状態の自主測定記録等の確認、排水基準の適用を受ける工場・事業場の排水水の水質検査等の取締りを実施する。 (規制対象工場数 376、水質検査工場数 127、立入指導工場数 145)												
調査内容 ①水質汚濁防止法に基づく届出事項 ②排水処理施設の運転状況 ③排水水の汚染状態の自主測定記録等の確認 ④排水基準の適用を受ける工場・事業場の排水水の検査												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		1,082	1,047	1,047	1,051	1,088	0.2%					
2月現計予算額の推移		1,082	1,047	1,047	1,051	1,088	0.2%					
決算額の推移		1,082	1,047	955	1,001		△ 2.4%					
事業効果 の推移	活動 指標	工場・事業場立入検査数	316	316	276	289	△ 2.6%	(立入指導・水質検査)			III	
	成果 指標	違反事業場改善率	100	100	100	100	0.0%	水質改善項目数/排出違反項目数×100(単位：%)			II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		1,088				水質汚濁防止法第に基づく業務						
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		1,088									
[事業の評価]												
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]						評価に基 づく今後 の 対 応 見 直 し 額			<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		
	水質汚濁防止法の規定に基づき、規制対象事業場への立入り指導・排水水の検査を実施し、排水基準の遵守状況を監視している。											
	県内の河川環境基準はほぼ達成されている。湖沼の環境基準達成率は、全国と同レベルの50%程度であり、今後とも、汚染実態を把握し、その結果に基づく原因の考察とその対応等、関係機関・住民が連携して水質保全に取り組んでいく必要がある。											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]											
水質汚濁防止法に基づき継続して実施し、今後とも工場への適切な指導に努めていく。												

平成25年度事務事業カルテ

								会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属		安全環境 部		環境政策 課		環境管理審査 G		
事業名		湖沼水質保全対策事業		含まれる事業数		2		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						事業開始年度 H17 年度 経過年数 9 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
本県の重要な湖沼である三方五湖について、関係機関が連携して水質浄化技術の研究を行うとともに、地域住民が主体となって行う環境保全活動を促進することにより、観光資源としての美しい三方五湖の再生を図る。												
[事業内容]												
湖沼水質保全対策事業 (H23～25年度)				福井・石川湖沼水質保全連携事業								
水質浄化の研究				・両県で開催される環境フェアへの共同出展 ・湖沼浄化対策研究会を共同開催								
・バイオ技術による水質浄化研究 (電源地域振興課) ・有用植物を用いた湖沼水質浄化に関する研究 —三方五湖周辺における流入汚濁負荷の低減—												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		2,259	2,066	2,730	6,070	2,770	22.9%					
2月現計予算額の推移		2,259	2,566	2,418	5,215	2,758	19.1%					
決算額の推移		1,976	2,523	2,263	5,152		48.3%					
事業効果 の推移	活動 指標	研究会の開催	1	1	1	1	0.0%				II	
	成果 指標	研究テーマ数	1	1	1	1	0.0%				II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		2,758						湖沼水質浄化技術の研究を行い、研究結果に基づく有効な対策を講じることにより、北潟湖、三方五湖の水質改善を図る。				
財源内訳	国 庫		2,629									
	その他特定財源											
	一 般 財 源		129									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 北潟湖や三方五湖の水質浄化を促進するため、汚濁のメカニズムや水質浄化技術の研究に取り組んできた。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 石川県との合同研究会を開催するなどし、引き続き、福井・石川が連携して水質浄化対策を検討していく。 調査研究事業は、25年度で終了し、今後は地域における実践の基礎資料として提供していく。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
					見直し額	△ 2,641		千 円				

平成25年度事務事業カルテ

								会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属		安全環境 部		環境政策 課		環境管理審査G		
事業名		含まれる事業数		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S49年度 事業開始年度 経過年数 40年 事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []										
[事業目的] 大気汚染の状況をテレメータにより常時監視するとともに、大気汚染の緊急時の措置等の対策を効果的に行う。												
[事業内容] ・ 観測局において自動測定機器で連続測定を実施 一般観測局28局、自動車排出ガス測定局3局 発生源観測局3局、移動測定局(みどり号)1局 測定項目: 二酸化硫黄、窒素酸化物、一酸化炭素 等 ・ 中央監視局装置等の維持管理												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		100,591	97,950	87,783	206,886	90,217	16.6%					
2月現計予算額の推移		95,050	94,155	85,751	170,657	88,452	10.2%					
決算額の推移		95,050	94,155	84,090	168,142		29.4%					
事業効果 の推移	活動指標	観測局数(県局)	16	14	14	14	△ 3.1%				III	
	指標	自動車排出ガス観測局数	3	3	3	3	0.0%				II	
	成果	SO2 大気環境基準達成率	100	100	100	100	0.0%	SO2 環境基準達成局数/測定局数×100(単位:%)			II	
	指標	NO2 大気環境基準達成率	100	100	100	100	0.0%	NO2 環境基準達成局数/測定局数×100(単位:%)			II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		88,452		平成19年度に観測局の見直しを行い、2局を廃止した 平成22年度に観測局の見直しを行い、2局を廃止した				大気汚染防止法に基づく義務				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		88,452									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 大気汚染防止法の規定に基づき、県内の大気汚染の状況を把握している。 県内の大気環境基準は達成されている。					<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 大気汚染防止法に基づき継続して実施し、今後とも良好な大気環境の保全に努めていく。 観測地点の見直しにより事業費の縮減に努めていく。 平成21年度に環境基準が定められたPM2.5について平成25年度から6局体制での常時監視 および成分分析を行っており、平成26年度は、さらに常時監視体制の強化を行う。					<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他						
						見直し額		千 円				

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境 部		環境政策 課		環境管理審査 G		
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	S52 年度	事業終了予定年度	— 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数			<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()
				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	37 年				<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
<p>事業名 発生源指導監視事業 含まれる事業数 2</p> <p>福井新元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設のうち主として排出ガス量の多い大規模工場や苦情のあった事業所を対象に、ばい煙濃度、揮発性有機化合物の濃度測定を行い、規制基準の遵守状況を調査する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>ばい煙発生施設 ・測定工場 20工場 ・測定項目 ばいじん、窒素酸化物、塩化水素、硫黄酸化物、重金属類等</p> <p>揮発性有機化合物排出施設 ・測定工場 4工場 ・測定項目 揮発性有機化合物</p>												
(単位：千円)												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		3,038	2,414	2,313	2,316	2,319	△ 6.1%					
2月現計予算額の推移		2,933	2,414	2,313	2,316	2,277	△ 5.9%					
決算額の推移		2,630	2,019	2,132	2,295		△ 3.3%					
事業効果 の推移	活動 指標	ばい煙測定項目数	57	54	55	57	66	4.0%				II
	成果 指標	揮発性有機化合物測定事業場数	4	4	4	4	4	0.0%				II
	成果 指標	違反事業所改善率	100	100	100	100	100	0.0%	ばい煙改善項目数/排出違反項目数×100(単位：%)			II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		2,277						大気汚染防止法に基づく業務				
財源内訳	国庫											
	その他特定財源											
		一般財源										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 大気汚染防止法の規定に基づき、排出ガス量の多い大規模工場や苦情のあった事業所について調査を実施し、規制基準の遵守状況を監視している。県内の大気環境基準は達成されている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 大気汚染防止法に基づき継続して実施し、今後とも工場への適切な指導に努めていく。事業内の類似事項を整理統合するなどし経費の縮減に努める。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
<input type="checkbox"/> 整理統合							<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
見直し額							千 円					

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		酸性雨監視調査事業	含まれる事業数	1	所属 安全環境部 環境政策課 環境管理審査G				
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H4年度 経過年数 22年 事業終了予定年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]									
地球規模の環境汚染問題である酸性雨の、生態系に及ぼす影響についての解明が求められており、国および各都道府県において観測が行われている。本県においても、酸性雨や陸水モニタリングの調査や、国設酸性雨観測所の管理運営等を行っている。									
[事業内容]									
<ul style="list-style-type: none"> 酸性雨・陸水モニタリング調査（国庫委託） 酸性雨モニタリング調査 									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		1,156	1,156	1,253	1,253	1,253	2.1%		
2月現計予算額の推移		1,156	1,253	1,253	1,253	1,253	2.8%		
決算額の推移		1,156	1,253	1,253	1,253	1,253	2.8%		
事業効果 の推移	活動指標	モニタリング調査数	2	2	2	2	0.0%		II
	成果指標							指標化は困難	
	指標								
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []							
区分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項		
予算額 (単位：千円)		1,253		酸性雨・陸水モニタリング調査(12年度～)			・国庫委託によるデータ収集および研究事業のため、成果の指標化が困難であり、調査方法や結果についての研究報告書を作成し公表する。 降水量が多い日本海側においては酸性物質の降下量が多いため継続調査の必要性が高い。		
財源内訳		1,167		酸性降下物の環境影響解明研究事業の実施(16年度～18年度)					
国庫 その他特定財源 一般財源		86							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 国が実施する酸性雨モニタリング調査等に協力し、経年のデータ収集が図られている。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 国の調査計画に合わせて事業を実施するとともに、本県独自の調査を行い、今後とも酸性雨の的確な状況把握、影響の解明に努めていく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		
					見直し額	千円			

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		安全環境 部		環境政策 課		環境管理審査 G		
事業名	アスベスト対策事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H17年度 経過年数 9年	事業終了 予定年度	— 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []											
[事業目的]												
アスベストによる環境汚染の防止や県民の健康保護および不安解消を図るため、アスベスト吹付け材等を使用した建築物の解体等工事やアスベスト製品製造工場に対し、飛散防止の監視・指導を行うとともに、発生源周辺および一般環境中におけるアスベスト濃度の測定を行う。												
[事業内容]												
アスベスト飛散防止の監視・指導 ・アスベスト吹付け材等使用建築物等の立入検査 ・アスベスト濃度測定 (解体等工事現場：12地点) 石綿健康被害救済基金拠出金 (H19~H28)												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		11,573	11,555	11,843	11,839	11,843	0.6%					
2月現計予算額の推移		11,463	11,445	11,733	11,729	11,733	0.8%					
決算額の推移		11,427	11,385	11,523	11,645		0.6%					
事業効果 の推移	活動指標	立入検査数	129	124	160	85	△ 7.2%				IV	
	指標	濃度測定数	12	10	11	15	9.9%				I	
	成果指標	目安となる基準超過改善率 (%)	100	100	100	100	0.0%	目安となる基準超過改善数/濃度測定数×100			II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		11,733		大規模な解体工事が減少したことから、平成19年度以降濃度測定数を見直した。				○石綿健康被害救済基金拠出金については、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害に苦む方や家族・遺族の救済に役立てるため、各都道府県と協調して同基金に資金を拠出 実施主体 (独)環境再生保全機構 ○立入検査については大気汚染防止法に基づく措置				
財源内訳	国庫											
	その他特定財源		10,000									
	一般財源		1,733									
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] アスベスト使用建築物の解体作業時等における立入指導・濃度測定を実施し、環境への影響がないことを確認している。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後とも、アスベスト使用建築物の解体作業時等の立入指導・濃度測定を実施し、県民の安全・安心の確保に努めていく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
					見直し額		千 円					

平成25年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名 福井新元気宣言における位置付け		有害化学物質環境汚染防止対策事業 <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []	含まれる事業数 6	所 属 事業区分	安全環境 部 環境政策 課 環境管理審査 G <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 事業開始年度 H元 年度 経過年数 25 年 事業終了予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 ダイオキシン類や環境ホルモン等の調査研究、ダイオキシン類の常時監視等により、県内の汚染状況を調査・把握し、環境汚染の防止と県民への適切な情報提供を行う。

[事業内容]
 ・化学物質対策の推進（国庫10/10）
 ダイオキシン類調査研究、環境ホルモン調査研究
 ・ダイオキシン類常時監視
 大気、公共用水域、地下水、底質および土壌のダイオキシン類の常時監視
 ・ダイオキシン類行政検査
 排出基準適用特定事業場等のダイオキシン類および関連項目の測定
 検査事業場数：大気 12事業場、水質 2事業場
 ・有害大気汚染物質監視
 環境省が示す優先取組物質のうち16項目の環境監視
 ・化学物質環境汚染実態調査（環境省委託調査）
 ・土壌汚染監視調査
 土壌汚染対策法（平成15年2月施行）に基づく土壌汚染状況の調査

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	52,664	56,176	581,691	52,171	51,778	212.6%		
2月現計予算額の推移	47,295	52,823	49,906	68,863	55,548	6.2%		
決算額の推移	46,991	51,996	48,778	68,468		14.9%		
事業効果の推移								
活動指標	ダイオキシン常時監視地点数	68	68	68	68	0.0%		II
指標	有害大気汚染物質測定地点数	5	5	5	5	0.0%		II
成果	ダイオキシン大気環境基準達成率	100	100	100		0.0%	環境基準達成地点/調査地点×100(単位：%)	II
指標	ダイオキシン水質環境基準達成率	100	100	100	100	0.0%	環境基準達成地点/調査地点×100(単位：%)	II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	55,548	調査結果等を踏まえた常時監視地点の見直し(14年度～)	三位一体改革により、17年度から国庫補助金廃止、税源移譲ダイオキシン類対策特別措置法に基づく義務
財源内訳			
国 庫	35,782		
その他特定財源			
一 般 財 源	19,766		

[事業の評価]

所属の方針 [活動指標、成果指標に対する評価] 県民の健康被害を未然に防止するため、ダイオキシン類、環境ホルモン、有害大気汚染物質等の汚染状況を把握している。 ダイオキシン類については、以前は、環境基準を超過している地点が見られたが、平成21年度からは全地点で環境基準を達成している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成12・13年度において全県的な概要を把握し、平成14年度に常時監視体制を確立した。今後とも監視を継続し、環境汚染の防止や県民の健康保護を図っていく。 平成26年度は測定地点等の見直しにより、経費を縮減する。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
		見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

事業名 騒音・悪臭・地盤沈下・振動防止対策費		含まれる事業数 3	所属 事業区分	安全環境部 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	環境政策課 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H13年度 経過年数 13年	事業終了予定年度 一年度	環境管理審査G 事務区分 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的] 自動車騒音の状況を把握し、適切な対策を実施することにより、地域住民の生活環境を保全する。									
[事業内容] ・自動車騒音常時監視 幹線交通を担う道路のうちから交通量が多くかつ住居系用途に供されている路線について自動車騒音の常時監視を実施 ・新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型指定における土地利用状況調査事業 環境基準の類型指定を行うにあたり、土地利用状況調査を実施 ・地盤沈下防止対策事業 国土地理院、福井市と協力して、広域的で詳細な水準測量を実施									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		5,082	4,066	4,066	961	5,760	100.8%	結果分類	
2月現計予算額の推移		3,885	4,066	4,066	961	5,673	104.7%		
決算額の推移		3,885	3,990	3,990	932		△ 24.6%		
事業効果 の推移	活動指標	自動車騒音観測区間数	8	8	8	2	3	△ 6.3%	IV
	指標	観測井における常時監視箇所数	2	2	2	2	2	0.0%	II
	成果指標	騒音環境基準達成率	83.9	90.1	85.0	100.0	80.7	0.0%	環境基準達成戸数／観測区間戸数×100
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項	
予 算 額 (単位：千円)		5,673		平成22年度当初予算において、実績を勘案し、事業費を減額。市に係る区間について市へ事務移譲(平成24年度)				騒音規制法に基づく義務 地盤沈下防止対策 福井市に2カ所ある観測井における常時監視及び、国・福井市と連携し、4年に1度実施する水準測量により、地盤沈下の状況を把握し、沈下が確認された場合には適切な対策を講じる	
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一 般 財 源	5,673							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 自動車騒音の監視結果等から、県内の騒音環境基準は概ね達成されている。 (19、20、25年度は交通量の多い路線の観測を行なったため、達成率が下がっている。)				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後とも常時監視を継続し、自動車騒音の状況を把握し、調査結果をもとに防止対策等に役立てていく。 市に係る区間については平成24年度から市が事務を実施している(第2次一括法の施行)。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
				見直し額	千 円				

平成25年度事務事業カルテ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		安全環境		環境政策		環境計画推進		
事業名		含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分		H2年度 経過年数 24年		事業終了 予定年度		一年度 事務区分		
[事業目的]												
環境保全基金を造成し、地域に根ざした環境保全活動を強力に展開するための安定的財源を確保する。												
[事業内容]												
・クリーンアップふくい大作戦 年4回実施 6月上旬(環境月間) 実施方法 ・県は統一行動期間を設定し、環境美化活動を促進 (統一行動期間) 9月上旬(ボランティア月間) ・市町は、統一行動期間を中心に拠点地区を設け、自治会等が主体の美化活動を実施 12月上旬(不法投棄防止月間) ・市町は、拠点地区以外でも、自治会が中心となった居住地周辺の美化活動の実施を促進 3月中旬(雪どけ後)												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		1,972	1,500	1,240	740	669	△ 22.8%					
2月現計予算額の推移		1,972	1,500	1,240	740	598	△ 27.2%					
決算額の推移		1,972	1,500	1,240	740		△ 27.2%					
事業効果 の推移	活動 指標	統一行動	4	4	4	4	0.0%					II
	成果 指標	統一行動参加人数	123,325	131,891	103,106	109,938	△ 2.8%					III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 度 [] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		598		・クリーンアップふくい大作戦開始(4年度) ・環境月間 街頭キャンペーン等啓発事業の廃止(16年度) ・クリーンアップふくい大作戦の統一行動期間を年1回から年4回に拡大(17年度)				昭和48年度 環境月間関連事業開始 平成2年度 環境保全基金設立				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		598		・植樹祭を契機に「きれいなまちづくりプロジェクト」として計109団体に花の苗を配布 平成22年度は広く美観創造活動を募集し、優秀な企画に対し活動経費を助成							
一般財源												
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内全域が一斉に環境美化活動を行う期間を季節毎に設定し、定期的な活動につなげ、より美しいふるさと福井の創造に役立っている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 千 円		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県民一人ひとりの環境に対する理解と認識をより深め、自発的に環境美化活動に取り組む意識を養うことが必要であり、今後とも継続していく。 沿道等の美観創造は、農林水産部の花いっぱい運動との連携により事業を推進する。											